

消防本部

(1) 常備消防

ア 火災状況

区 分	年 別		令和3年	令和4年	前年比
	出 火 件 数 (件)	計		20	9
建 物 火 災		10	8	△2	
林 野 火 災		1		△1	
車 両 火 災		2		△2	
そ の 他		7	1	△6	
焼 損 棟 数 (棟)	全 焼		3	4	1
	半 焼				
	部 分 焼		4	2	△2
	ぼ や		7	5	△2
焼 損 面 積	建物 (m ²)	床面積	241	190	△51
		表面積	159	2	△157
	林 野 (a)				
人 的 被 害 (人)	死 者				
	負 傷 者		5	2	△3
り 災 世 帯 (世 帯)	全 損		2	2	
	半 損				
	小 損		5	7	2
り 災 人 員 (人)			9	18	9
損 害 額 (千 円)	計		22,642	33,781	11,139
	建 物 損 害		21,695	33,506	11,811
	林 野 損 害				
	車 両 損 害		685	229	△456
	そ の 他 の 損 害		262	46	△216
	爆 発 損 害				
1日平均損害額 (千 円)			62	93	31
市民1人当たりの損害額 (円)			306	461	155
火災1件当たりの損害額 (千 円)			1,132	3,753	2,621
建物火災1件当たりの焼損床面積 (m ²)			24	24	
出 火 率 (件 / 万 人)			2.7	1.2	△1.5

令和4年中の原因別発生状況については、放火が2件、こんろ、ストーブ、電気機器、電灯・電話等の配線、配線器具、その他、不明が各1件となっています。

イ 救急状況

区 分		年 別			
		令和3年	令和4年	前年比	
救急出動件数	合 計	3,388	4,303	915	
事 故 種 別 (件)	火 災	3	2	△ 1	
	自 然 災 害				
	水 難	1		△ 1	
	交 通 事 故	225	266	41	
	労 働 災 害	38	53	15	
	運 動 競 技	26	30	4	
	一 般 負 傷	559	623	64	
	加 害	11	8	△3	
	自 損 行 為	26	34	8	
	急 病	2,338	3,113	775	
	そ の 他	転 院	130	137	7
		医 師 搬 送			
資 機 材 等 搬 送					
そ の 他		31	37	6	
不 搬 送 件 数 (件)		168	306	138	
搬 送 人 員	合 計	3,226	4,018	792	
傷 病 程 度 別 (人)	死 亡	45	76	31	
	重 症	177	128	△ 49	
	中 等 症	1,302	1,401	99	
	軽 症	1,702	2,413	711	
	そ の 他				
搬 送 先 (搬 送 人 員)	城 陽 市 内	1,612	1,513	△99	
	宇 治 市 ・ 京 田 辺 市 ・ 久 御 山 町 内	1,516	2,348	832	
	そ の 他 の 京 都 府 内	83	147	64	
	他 府 県	15	10	△5	
1 日 平 均 出 動 件 数 (件)		9.3	11.8	2.5	
1 日 最 多 出 動 件 数 (件)		18	22	4	

令和4年中の搬送人員における入院加療を必要としない軽症者が、全体の60.1%を占めています。また、搬送者の内、65歳以上の高齢者が68.3%を占めています。

令和4年中の医療機関等への収容先については、城陽市内37.7%、久御山町内27.7%、宇治市内23.1%、京田辺市内7.6%、その他の京都府内3.7%、他府県0.2%となっています。

ウ 救助状況

年別件数 及び 人員		令和3年			令和4年			前年比		
		出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員	出動件数	活動件数	救助人員
区分 合計		48	32	23	55	39	26	7	7	3
事故種別	火災									
	交通事故	8	6	6	5	3	3	△3	△3	△3
	水難事故	1	1	1				△1	△1	△1
	風水害等自然災害									
	機械による事故	1	1	1				△1	△1	△1
	建物等による事故	3	3	2	17	15	10	14	12	8
	ガス及び酸欠事故									
	破裂事故									
その他の事故	35	21	13	33	21	13	△2			

令和4年中の救助人員と傷病程度を事故種別ごとにみると、交通事故で救助した3人のうち、重症、中等症、軽症が各1人となっており、建物等による事故で救助した10人のうち、重症が2人、中等症が3人、軽症が5人、その他の事故で救助した13人のうち、死亡が1人、中等症、軽症、不搬送が各4人となっています。

エ 消防広報

令和4年中の消防広報では、市民の防火意識の高揚を図るため、季節に応じた火災予防広報を実施するとともに、自治会に対しては、消火器取扱訓練及び防火指導の実施、事業所に対しては、消火訓練や避難訓練等の実施指導を行い、災害時に対する消火技術の向上と火災予防の普及に努めました。

また、設置が義務付けられている住宅用火災警報器について、自治会消火訓練、戸別訪問等を通して設置の必要性及び適正な維持管理について説明を行い、さらなる設置及び維持管理啓発に努めました。

[防火指導、広報等の件数]

自治会消火訓練・防火講演等（参加者数）	15回（871人）
事業所等消火避難訓練・防火講演等（参加者数）	93回（5,258人）
消火活動の妨げとなる車両の調査回数（指導件数）	72回（0件）
消防署の見学（参加者数）	41回（987人）
車両による市内巡回広報	70回

オ 一般家庭、事業所等の防火指導

令和4年中の防火指導等においては、火災予防の徹底及び高齢者等を火災から守るため、高齢者世帯向け防火チラシの配布、一般家庭への防火チラシの配布及び事業所等の立入検査を実施しました。

[一般家庭、事業所等の立入検査等の件数]

一般家庭の防火チラシ配布	7,001件
高齢者世帯向け防火チラシの配布	1,010件
防火管理者の選任を必要とする対象物の立入検査	163件
1号対象物の立入検査	307件
2号対象物の立入検査	27件
危険物施設の立入検査	76件

カ 自主防災の育成

城陽市防火危険物安全協会、LPガス城陽市域防災連絡協議会、城陽少年消防クラブ、城陽市婦人（女性）防火クラブ及び城陽市幼年消防クラブに対し、各組織に見合った防火啓発及び消火訓練等を指導し、自主防災の育成に努めました。

キ 令和4年中の危険物施設、建築物及び消防用設備等、法及び条例に定める設備等の指導

[危険物施設処理件数]

許 可（変更含む）	7件
完成検査（変更検査含む）	5件
仮使用・仮貯蔵	7件
届 出	103件

[建築及び消防用設備等処理件数]

建築確認同意の受付審査	128件
工事整備対象設備等着工届の受付	69件
消防用設備等設置届の受付	105件
消防用設備等の完成検査	97件

[法及び条例に定める設備等届出処理件数]

法による届出 （LPガス、圧縮アセチレンガス、消防用設備等点検結果報告他）	523件
条例による届出 （少量危険物、ボイラー、炉・かまど他）	40件

(2) 非常備消防

ア 警備力の強化

春・秋の火災予防運動、年末警戒等における巡回広報及び防火パトロール等に取り組み、火災発生防止及び地域住民に対する火災予防の啓発活動に努めました。

イ 教養訓練

新入団員・幹部団員への教養訓練及び現場活動連携訓練を実施し、知識・技能の習得、消防技術の向上に努めました。

また、災害出動時に備え、器具庫点検、消防機械器具の取扱い等、現場活動技術の向上に努めました。

(3) 消防施設

ア 消防車両購入

青谷消防分署の高規格救急自動車及び資機材搬送車を更新し、消防力の充実に努めました。

イ 消防水利の充実

山城青谷駅西側駅前広場に耐震性防火水槽1基を設置し、消防水利の充実に努めました。

ウ 小型動力ポンプ購入

消防団青谷分団市辺支部の小型動力ポンプを更新し、消防力の充実及び団員の負担軽減を図りました。

エ 実務研修・資格取得

災害現場で活用する各種特殊技能の資格取得、救急救命士資格取得研修、救急救命士の気管挿管認定のための病院実習、救急救命士の再教育のための病院研修を行い、知識・技能の向上に努めました。

オ 救急体制の整備

救命率向上を目的とし、119番通報から、救急車が現場に到着するまでの空白時間を埋めるため、市民、各種団体等を対象に普通救命講習を22回計300人、上級救命講習を1回11人、その他の応急手当講習を43回計1,910人に行うとともに、AED使用に係る応急手当の普及に努めました。

カ 新型コロナウイルス感染症対策

救急隊員はもとより傷病者及び家族等同乗者の安全を確保するため、低濃度オゾンガス生成装置を全救急車に配備し、救急活動中における感染防止対策を講じました。

(4) 水防対策

木津川流域における水防資機材の整備と水防体制の確立を図るため、淀川・木津川水防事務組合に負担金を支出し、水防関係機関相互の協力体制の強化に努めました。

(5) 災害対策

気象庁及び京都府防災情報システム等を活用し、台風、降雨等の気象状況を把握するなど、防災事前体制の充実に努めました。

歳入（消防本部）

款15 使用料及び手数料

項1 使用料

目	節	決算額	明細
8. 消防使用料	1. 消防使用料	33,344円	消防庁舎目的外使用料 33,344円
	2. コミュニティ 防災センター 使用料	1,283,365円	コミュニティ防災センター使用料 1,283,365円

項2 手数料

目	節	決算額	明細
5. 消防手数料	1. 消防手数料	140,400円	城陽市消防手数料条例第2条による手数料 140,400円 消防手数料内訳 【別表1】のとおり

款16 国庫支出金

項2 国庫補助金

目	節	決算額	明細
9. 消防費国庫 補助金	1. 消防費補助金	4,306,479円 (4,559,199円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金 4,306,479円 救急活動等資機材拡充事業 4,306,479円

款18 財産収入

項2 財産売払収入

目	節	決算額	明細
2. 物品売払収 入	1. 物品売払収入	1,610,000円 (2,571,800円)	物品売払収入 1,610,000円

款22 諸収入

項5 雑入

目	節	決算額	明細
4. 雑入	2. 雑入	13,469,103円 (424,237,279円)	太陽光発電売電料等雑入 378,708円 非常勤消防団員退職報償金（8人） 3,172,000円 消防団員等公務災害補償等共済基金受入金 1,751,200円 高速道路救急業務支弁金 1,083,735円 消防学校派遣職員負担金 7,083,460円

歳出（消防本部）

款9 消防費
項1 消防費

目	決算額	説明	明細	
1. 常備消防費	101,402,872円 (770,332,179円)	消防庁舎の管理に係る経費	光熱水費	8,556,280円
			電力使用料	7,502,689円
			水道・下水道使用料	785,081円
			プロパンガス使用料	268,510円
			施設修繕料	766,964円
			庁舎管理業務等委託料	5,753,000円
			清掃委託料	1,287,000円
			設備管理委託料	4,092,000円
			廃棄物処理委託料	363,000円
			公共施設緑化維持管理委託料	11,000円
			その他使用料及び賃借料等	961,540円
		消防事務に係る経費	旅費	50,560円
			通信運搬費	680,800円
			傷害保険料	177,050円
			防災訓練賠償責任保険料	74,000円
			消防業務賠償責任保険料	103,050円
			全国消防長会負担金	165,400円
			全国消防長会東近畿支部負担金	50,000円
			府消防長会負担金	28,000円
			全国消防協会負担金	54,600円
		その他需用費等	3,319,256円	
		火災予防の指導に係る経費	旅費	22,640円
			その他需用費等	277,384円
		消防用設備の指導に係る経費	旅費	1,120円
		久津川消防分署の管理に係る経費	光熱水費	1,218,161円
			電力使用料	911,316円
水道・下水道使用料	226,523円			
プロパンガス使用料	80,322円			
通信運搬費	172,504円			
乾式複写機保守委託料	27,010円			
その他使用料及び賃借料等	55,332円			
青谷消防分署の管理に係る経費	光熱水費	1,094,779円		
	電力使用料	764,944円		
	水道・下水道使用料	238,634円		
	プロパンガス使用料	91,201円		
	通信運搬費	179,313円		
	乾式複写機賃借料	141,270円		
	その他需用費等	75,544円		

目	決算額	説明	明細	
2. 非常備消防費	27,924,396円	消防団の活動に係る経費	消防団員報酬	15,249,050円
			年額報酬	11,510,500円
			出動報酬	3,738,550円
			消防団員数	
			【別表2】のとおり	
			消防団員公務災害補償費（遺族補償年金）	1,751,200円
			退職報償金	3,172,000円
			退職報償金内訳	
			【別表3】のとおり	
			消防団員報償費	691,000円
			団運営報償費	611,000円
			退職記念品報償費	80,000円
			消防団員旅費（費用弁償）	18,000円
			府消防協会宇城久支部負担金	388,202円
			消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	6,063,624円
			損害補償に係る掛金	783,624円
			消防団員に係る分	522,500円
			消・水防作業従事者等に係る分	261,124円
			退職報償金に係る掛金	5,280,000円
			消防職員研修負担金	3,600円
その他需用費等	587,720円			
3. 消防施設費	121,468,062円	車両の管理に係る経費	消防施設等配置状況	
			【別表4】のとおり	
			消耗品費	100,928円
			燃料費	4,242,604円
			修繕料	6,549,489円
			通信運搬費	39,600円
			手数料	2,126,850円
			保険料	707,970円
			公課費	759,400円
			消防水利の管理に係る経費	消耗品費
		水道使用料		42,301円
		防火水槽用地土地鑑定手数料		177,100円
		防火水槽用地境界明示等業務委託料		1,221,000円
		防火水槽用地賃借料		164,702円
		原材料費		48,934円
		消火栓維持管理負担金		7,999,000円
		防火水槽借地補助金		157,052円
		消防団器具庫の管理に係る経費	消耗品費	19,924円
			電力使用料	108,260円
			物品修繕料	109,043円
			賃借料	264,812円
			消防器具庫借地補助金	19,218円

目	決算額	説明	明細
		通信指令に係る経費	消耗品費 118,559円 通信運搬費 2,745,600円 電話回線等使用料 1,793,556円 映像伝送システム通信運搬費 384,180円 出動車両運用管理装置通信運搬費 344,652円 NET119緊急通報システム通信運搬費 223,212円 無線局業務委託料 11,200円 電算委託料 20,141,000円 通信指令保守委託料 19,943,000円 署所端末装置用バッテリー交換業務委託料 198,000円 発信地表示システム利用料 1,301,328円 消防指令センター共同運用基本調査負担金 192,353円
		救急活動に係る経費	旅費 50,720円 消耗品費 1,790,769円 研修受講料 59,901円 物品修繕料 155,100円 携帯電話使用料 95,166円 手数料 93,200円 研修手数料 40,400円 検査手数料 52,800円 賠償責任保険料 36,700円 委託料 1,578,980円 機器保守点検委託料 1,037,300円 医療廃棄物処理委託料 31,680円 病院実習委託料 510,000円 機器賃借料 352,044円 負担金 4,503,647円 近畿救急医学研究会負担金 5,000円 京都救命指示センター運営負担金 1,413,347円 山城北MC協議会負担金 48,300円 救急救命士研修負担金 1,747,000円 救急救命士病院研修負担金 510,000円 救急安心センター事業費負担金 780,000円 公課費 9,000円
		警防活動に係る経費	旅費 304,920円 消耗品費 2,922,027円 食糧費 18,072円 物品修繕料 24,200円 通信運搬費 6,632円 手数料 1,200,504円 研修受講手数料 131,900円 検査手数料 1,045,704円 消火器詰替手数料 9,900円 高压容器所有者登録申請料 13,000円

目	決算額	説明	明細
			産業廃棄物処理委託料 165,000円 有料道路通行料 5,900円 備品購入費 492,184円 消防職員研修負担金 2,027,492円
		自動体外式除細動器のコンベニ設置に係る経費	機器賃借料 459,360円
		防火水槽の設置に係る経費	防火水槽設置事業 【別表5】のとおり 9,648,100円
		消防車両の購入に係る経費	消防車両購入事業 【別表6】のとおり 40,024,934円
		小型動力ポンプの購入に係る経費	小型動力ポンプ購入事業 【別表7】のとおり 1,749,000円
		新型コロナウイルス感染症の救急活動等資機材拡充に係る経費	救急活動等資機材拡充事業 【別表8】のとおり 4,306,479円
4. 水防費	2,251,640円	水防事務に係る経費	需用費 35,640円 淀川・木津川水防事務組合負担金 2,216,000円
5. 災害対策費	121,720円 (18,589,206円)	災害対策事務に係る経費	需用費 86,039円 通信運搬費 35,681円

(消防本部) 別表

【別表1】消防手数料内訳

(単位：円)

種別 \ 区分	設置許可申請	変更許可申請	完成検査 (変更検査合)	仮使用 仮取扱	合計
製造所					0 (0)
屋内貯蔵所					0 (0)
屋外タンク貯蔵所		13,000 (1)	6,500 (1)	5,400 (1)	24,900 (3)
移動タンク貯蔵所					0 (0)
地下タンク貯蔵所					0 (0)
給油取扱所		26,000 (1)	13,000 (1)	5,400 (1)	44,400 (3)
一般取扱所		33,000 (1)	16,500 (1)	5,400 (1)	54,900 (3)
その他				16,200 (3)	16,200 (3)
合計	0 (0)	72,000 (3)	36,000 (3)	32,400 (6)	140,400 (12)

() は申請件数を示す。

【別表2】消防団員数

(令和5年3月末現在 単位：人)

分団 \ 階級	団本部		久津川	久世	寺田	今池	富野荘	青谷	合計
	女性								
団長	1								1
副団長	2								2
分団長			1	1	1	1	1	1	6
副分団長			1	1	1	1	1	1	6
部長		1	4	3	4	4	5	5	26
班長		2	5	3	4	4	5	8	31
団員		7	28	19	33	27	38	51	203
合計	3	10	39	27	43	37	50	66	275

※定員275人

(消防本部) 別表

【別表3】退職報償金内訳

勤務年数	階級	人数	支給額
25年以上30年未満	部長	1	564,000円
20年以上25年未満	分団長	1	513,000円
	副分団長	1	478,000円
	部長	1	438,000円
15年以上20年未満	班長	1	358,000円
	団員	1	334,000円
10年以上15年未満	班長	1	283,000円
5年以上10年未満	班長	1	204,000円
合計		8	3,172,000円

【別表4】消防施設等配置状況

(令和5年3月末現在 単位：台、箇所)

配置場所	区分	はしご付消防自動車	水槽付消防ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	指揮車	指令車	救助工作車	救急車	小型動力ポンプ付積載車	資機材搬送車	軽査察車	その他の車両	バイク	小型動力ポンプ	消防団器具庫	無線機 基地局	無線機 移動局
		本部(署)	1	1	3	1	1	1	2		2	1	3	2			
久津川消防分署				1				1	1				1				8
青谷消防分署			1	1				1	1				1	1			9
団本部					1												
久津川分団									1					4	5		
久世分団									1					2	3		
寺田分団									1					3	4		
今池分団									1					3	4		
富野荘分団									1					4	5		
青谷分団									1					5	5		
合計		1	2	5	2	1	1	4	6	4	1	3	4	22	26	1	47

(消防本部) 別表

【別表5】 防火水槽設置事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
工事請負費	9,648,100	0	9,600,000	0	48,100	山城青谷駅西側駅前広場 耐震性防火水槽設置工事

【別表6】 消防車両購入事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
備品購入費	40,024,934	0	38,700,000	0	1,324,934	消防車両2台の購入費 ・高規格救急自動車 ・資機材搬送車

【別表7】 小型動力ポンプ購入事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
備品購入費	1,749,000	0	1,700,000	0	49,000	消防団配備の小型動力ポンプ1台の更新費

【別表8】 救急活動等資機材拡充事業

(単位：円)

項目	事業費	特定財源			一般財源	内容等
		国府支出金	地方債	その他		
消耗品費	1,562,979	4,306,479	0	0	0	ビデオ硬性挿管用喉頭鏡 4台等の購入
備品購入費	2,743,500					
合計	4,306,479					